様式第１号（第６条関係）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

和気町長　　　　　　　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者　所 在 地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　名　　称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者名　　　　　　　　　　　　　 印

和気町企業立地促進奨励金認定申請書

（事業所等設置奨励金・雇用奨励金・水道料金助成金）

　和気町企業立地促進奨励金交付要綱第６条の規定による認定を受けたいので、次のとおり関係書類を添えて申請します。

記

１　家屋・設備

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 新設（増設）工場等の名称 |  | 新設（増設）工場等の所在地 |  |
| 工場等用地の取得  （賃借）年月日  （面　積） | 年　　月　　日  （　　　　　　　　㎡） | 主要な事業の内容  （予　定） |  |
| 新設（増設）工場  等の工期  （予定） | 年　　月　　日  ～  年　　月　　日 | 新設（増設）工場等  の操業開始年月日  （予　定） | 年　　月　　日 |
| 新設（増設）工場  等に要する設備投  資額 （予定） | 百万円 | 新規常用雇用者数  (うち町内在住者)  （予　定） | 人  （　　　人） |

２　土地

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 取得面積 |  | 土地代金完納 |  |
| 土地取得費 |  |

３　新設工場における年間の水道使用量計画

|  |  |
| --- | --- |
| 年間の水道使用量  （計画） | ㎥ |

（添付書類）

　①新設工場等建設計画書（図面添付のこと。）②用地の取得及び面積を証する書類

　③設備投資額の一覧表（民有地のみ）　　　 ④雇用者の雇入れに関する計画書

　⑤新設工場等建屋一覧表　　⑥定款　 ⑦法人登記謄本　　⑧印鑑証明書

　⑨申請時前３ヶ年分の営業報告書及び事業税納税証明書

様式第２号（第７条関係）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 第　　　号

和気町企業立地促進奨励金認定通知書

　　　　年　　月　　日付けで申請のあったことについては、和気町企業立地促進奨励金交付要綱第７条の規定により、次のとおり認定します。

　　　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　和気町長 印

記

１　認定工場等

|  |  |
| --- | --- |
| 所　在　地 |  |
| 名　　　称 |  |

２　設備奨励の奨励金の額は、家屋に係る固定資産評価額の１００分の

とする。

３　土地奨励の奨励金の額は、土地に係る固定資産評価額の１００分の

　とする。

４　認定した内容

　　　　年　　月　　日付けで提出のあった認定申請書に記載されたとおりとする。

５　その他

上記の工場等について、事業内容に変更が生じた場合は、和気町企業立地促進奨励金交付要綱第８条第１項の規定により、変更認定申請をすること。

　　また事業を中止し、又は廃止しようとする場合は、同項後段の規定による中止（廃止）の届出をすること。

様式第３号（第８条関係）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

和気町長　　　　　　　　　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者　所 在 地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　名　　称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者名 印

認定工場等変更認定申請書

　和気町企業立地促進奨励金交付要綱第８条第１項の規定により、認定工場等の変更を受けたいので、次のとおり関係書類を添えて申請します。

記

１　認定工場等

|  |  |
| --- | --- |
| 所　在　地 |  |
| 名　　　称 |  |

２　認定通知書の番号及び年月日

３　変更の内容

（添付書類）

変更の内容が明らかになる書類

様式第４号（第８条関係）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

　和気町長　　　　　　　　　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　申請書　所 在 地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　名　　称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者名　　　　　　　　　　　　　印

認定工場等建設中止（廃止）届出書

　和気町企業立地促進奨励金交付要綱第８条第１項後段の規定により、認定工場等の建　設を中止（廃止）したいので、次のとおり届け出ます。

記

　１　認定工場等

|  |  |
| --- | --- |
| 所　在　地 |  |
| 名　　　称 |  |

　２　認定通知書の番号及び年月日

　３　中止（廃止）の理由

様式第５号（第８条関係）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　第　　　号

変　更　認　定　通　知　書

　　　　年　　月　　日付けで申請のあったことについては、和気町企業立地促進奨励金交付要綱第８条第２項の規定により、次のとおり変更認定したので通知します。

　　　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　和気町長 印

記

１　変更認定した工場等

|  |  |
| --- | --- |
| 所　在　地 |  |
| 名　　　称 |  |

２　変更認定した内容

　　　　年　　月　　日付けで提出のあった変更認定申請書に記載されたとおりとする。

様式第６号（第１０条関係）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

　和気町長　　　　　　　　　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者　所 在 地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　名　　称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者名　　　　　　　　　　　　　印

和気町企業立地促進奨励金交付申請書

（事業所等設置奨励金）

　和気町企業立地促進奨励金交付要綱第１０条の規定により、奨励金の交付を受けたいので、次のとおり関係書類を添えて申請します。

記

１　設備奨励金交付申請額 金　　　　　　　　円

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 認定年月日 |  | 認定番号 |  |
| 新設（増設）工場等の名称 |  | 新設（増設）工場等の所在地 |  |
| 工場等用地の取得  （賃借）年月日  （面　積） | 年　　月　　日  （　　　　　　　　㎡） | 主要な事業の内容 |  |
| 新設（増設）工場  等の工期 | 年　　月　　日  ～  年　　月　　日 | 新設（増設）工場等  の操業開始年月日 | 年　　月　　日 |
| 新設（増設）工場  等に要する設備投  資額 | 百万円 | 新規常用雇用者数 | 人 |
| 家屋に係る固定資産評価額 | 円 |

２　土地奨励金交付申請額　金　　　　　　　　円

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 土地取得面積 | ㎡ | 土地代金完納  年月日 | 年　　月　　日 |
| 土地取得費 | 円 | 土地に係る固定資産評価額 | 円 |

３　奨励金交付申請額　　計（１＋２）　　　金　　　　　　　　　　　　　円

（添付書類）

　①新設工場等建設概要（図面添付のこと。）　 ②用地の取得及び面積を証する書類

　③固定資産投資額の一覧表（民有地のみ、投資額を確保できる書類添付のこと）

　④新規常用雇用者一覧表（職業安定所発行の事業所別被保険者台帳一覧等）

　⑤新設工場等建屋一覧表　⑥申請時前３ヶ年分の営業報告書及び事業税納税証明書

⑦県内の工場等移転の場合は、上記の外、用途廃止する固定資産額等に関する

　　資料を添付のこと。　　　⑧公害防止対策の概要

　⑨土地及び建物に係る固定資産評価額証明書（町発行のもの）

様式第６号（第１０条関係）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

　和気町長　　　　　　　　　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者　所 在 地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　名　　称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者名　　　　　　　　　　　　　印

和気町企業立地促進奨励金交付申請書

（雇用奨励金）

　和気町企業立地促進奨励金交付要綱第１０条の規定により、奨励金の交付を受けたいので、次のとおり関係書類を添えて申請します。

記

１　雇用奨励金交付申請額 金　　　　　　　　　　　　　　円

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 認定年月日 |  | 認定番号 |  |
| 新設工場等の名称 |  | 新設工場等の所在地 |  |
| 主要な事業の内容 |  | 新設工場等の操業  開始年月日 | 年　　月　　日 |

（添付書類）

　①労働者名簿

　②●●に規定する者の住民票の写し及びその者との雇用関係を証する書類（雇用通知書又

は雇用契約書の写し、雇用保険関係書類等）

　③その他町長が必要と認める書類

様式第６号（第１０条関係）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

　　和気町長　　　　　　　　　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者　所 在 地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　名　　称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者名　　　　　　　　　　　　　印

和気町企業立地促進奨励金交付申請書

（水道料金助成金）

　和気町企業立地促進奨励金交付要綱第１０条の規定により、奨励金の交付を受けたいので、次のとおり関係書類を添えて申請します。

記

１　水道料金助成金交付申請額 金　　　　　　　　　　　　　　円

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 認定年月日 |  | 認定番号 |  |
| 新設工場等の名称 |  | 新設工場等の所在地 |  |
| 主要な事業の内容 |  | 新設工場等の操業  開始年月日 | 年　　月　　日 |

（添付書類）

　①労働者名簿

　②工場等に係る水道料金の額を証する書類

　③その他町長が必要と認める書類

様式第７号（第１１条関係）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　第　　　号

和気町企業立地促進奨励金交付決定及び額の確定通知書

　　　　年　　月　　日付けで交付申請のあった和気町企業立地促進奨励金については、和気町補助金等交付規則（平成１８年和気町規則第３９号）第６条第１項及び第１７条並びに和気町企業立地促進奨励金交付要綱第１１条の規定により、下記のとおり交付するとともに、額の確定をしたので、同規則第８条及び第１７条の規定並びに同要綱１１条の規定により通知します。

　　　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　和気町長 印

記

１　この奨励金の交付対象となる内容は、　　　　　　年　　月　　日付けで提出のあった　申請書に記載されたとおりとする。

２　奨励金の金額は、　　　　　　　　　　　円とする。

　　　（内　訳）

　　　　　・設備奨励金　　　　　　　　　　　　　円

　　　　　・土地奨励金　　　　　　　　　　　　　円

・雇用奨励金　　　　　　　　　　　　　円

・水道料金助成金　　　　　　　　　　　円

３　奨励事業者は、和気町補助金等交付規則（平成１８年和気町規則第３９号）及び和気町企業立地促進奨励金交付要綱に従わなければならない。

様式第８号（第１４条関係）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

　和気町長　　　　　　　　　　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　申請書　所 在 地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　名　　称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者名 印

和気町企業立地促進奨励金請求書

　　　　年　　月　　日付け、　　　　第　　　号で交付決定及び額の確定通知を受けた和気町企業立地促進奨励金交付要綱第１４条第１項の規定により、次のとおり請求します。

記

請　求　額　　　　　　設備奨励金　　　　金　　　　　　　　　　　 円

　　　　　　　　　　　　　　 土地奨励金　　　　金　　　　　　　　　　　 円

雇用促進奨励金 金　　　　　　　　　　　 円

　　　　　　　　　　　　　　　水道料金助成金　　金　　　　　　　　　　　 円

計　　　　金　　　　　　　　　　　 円

様式第９号（第１８条関係）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

　和気町長　　　　　　　　　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　 申請者　所 在 地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 名　　称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 代表者名 印

和気町企業立地促進奨励金の対象となった

　　　　　　　　　　 財産の処分承認申請について

　　　　年　　月　　日付け、　　　　第　　　号で交付決定及び額の確定通知を受けた和気町企業立地促進奨励金の対象となった財産を処分したいので、和気町補助金等交付規則（平成１８年和気町規則第３９号）第２４条及び和気町企業立地促進奨励金交付要綱第１８条の規定により、次のとおり申請します。

記

１　認定工場等

|  |  |
| --- | --- |
| 所　在　地 |  |
| 名　　　称 |  |

２　処分しようとする財産

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 財産の名称 | 仕　　　様 | 処分の方法 | 処分の時期 | 処分の理由 |
|  |  |  |  |  |

３　相　手　方

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 住　 　所 | 氏　　　名 | 処分の目的 | 条　　　件 |
|  |  |  |  |

（注）「処分の方法」の欄には、目的外使用・譲渡・交換・貸付の別を記載すること。